

# 土岐市の給与・定員管理等について(平成29年度)

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	59,479	20,454,410	583,369	3,863,634	18.9	20.0

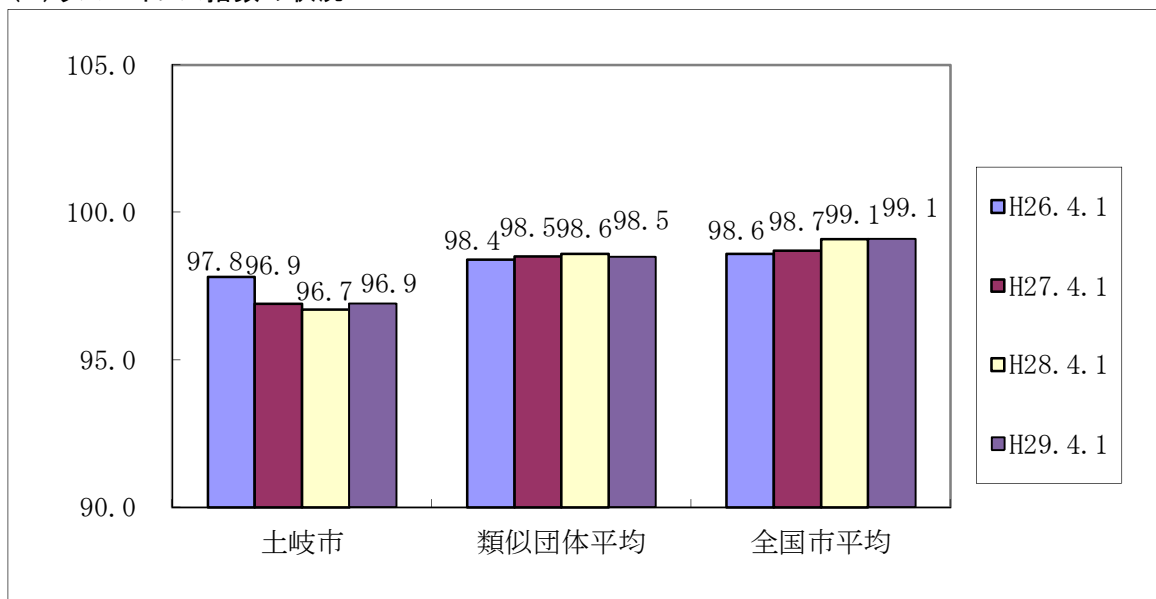
### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	513	1,655,857	333,865	623,148	2,612,870	5,093	5,867

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### (4) 給与改定の状況

人事委員会は設置していない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については最大4%の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 地域手当は支給していない。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(29年4月1日現在)

①一般行政職 (単位:円)

区分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額(国ベース) (円)
土岐市	40.7	308,600	375,912	330,831
岐阜県	42.8	330,251	405,361	365,316
国	43.6	330,531	-	410,719
類似団体	41.8	314,916	384,971	350,795

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均給与月額(円)		対応する民間 の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額(円) (B)	
				(A)	(国ベース)				
土岐市	49.7	65	269,700	317,361	285,190	-	-	-	-
うち給食調理員	52.9	13	263,500	316,092	277,254	調理師	43.1	250,300	1.26
うち清掃職員	47.1	37	281,100	332,121	301,289	産業廃棄物 処理業従業員	45.7	293,000	1.13
うちその他職員	53.2	15	246,940	282,214	253,060	-	-	-	-
岐阜県	47.1	134	288,031	332,945	305,522	-	-	-	-
国	50.6	2,722	286,833	-	328,360	-	-	-	-
類似団体	51.1	30	309,081	340,921	326,053	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
土岐市	-	-	-
うち給食調理員	4,896,404	3,348,600	1.46
うち清掃職員	5,224,052	4,023,000	1.3

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26~28年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③教育職

区分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
土岐市	37.8	278,793	329,553
岐阜県	42.8	368,415	410,535
類似団体	38.3	284,401	319,579

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)算出している。

#### (2) 職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

(単位:円)

区分		土岐市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	178,200	188,300	178,200
	高校卒	146,100	153,300	146,100
技能労務職	中学卒	—	142,000	—
教育職	短大卒	158,800	—	—

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(29年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,732	333,867	373,178	409,109
	高校卒	218,100	306,600	344,050	—
技能労務職	中学卒	187,800	225,233	267,400	278,725
教育職	短大卒	217,775	312,467	348,400	—

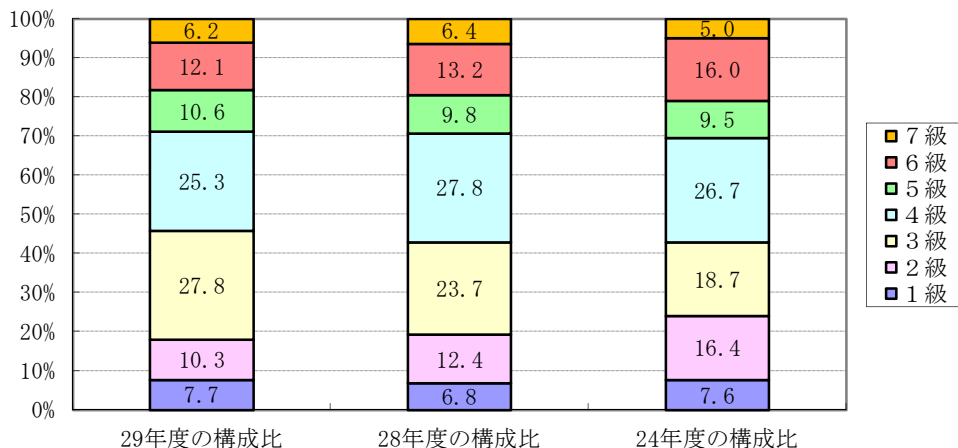
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	1号給の給料月額 円	最高号給の給料月額 円
1級	一般職員	21	7.7	141,600	246,600
2級		28	10.3	191,700	303,400
3級	主査	76	27.8	221,700	349,200
4級	係長	69	25.3	261,100	380,200
5級	課長補佐	29	10.6	287,100	392,200
6級	課長	33	12.1	317,700	409,400
7級	部長	17	6.2	361,800	444,100

(注) 1 土岐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		平成31年度		平成31年度	

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

土 岐 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,349 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,681 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.8 ) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.8 ) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.8 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成29年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		平成30年度		平成30年度	

(2)退職手当(29年4月1日現在)

土 岐 市			国		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	20.445	25.55625	勤続20年	20.445	25.55625
勤続25年	29.145	34.5825	勤続25年	29.145	34.5825
勤続35年	41.325	49.59	勤続35年	41.325	49.59
最高限度額	49.59	49.59	最高限度額	49.59	49.59
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	3,238	20,212			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)地域手当 支給していない

(4)特殊勤務手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)			14,353 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)			126 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)			21.9 %	
手当の種類(手当数)			4 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 28年度決算(千円)	左記職員に対する 支給単価
特殊作業勤務手当	清掃職員	し尿、ごみの収集及び処理業務に従事したとき	9,397	日額 900～1,200円
	斎苑職員	火葬の業務に従事したとき	1,351	1体 1,000円
	消防職員	水火災又は救急業務のため緊急出動し業務に従事したとき	3,589	機関員又はスノーケル車搭乗 1回 360円 救急救命士 1回 510円 その他の消防職員 1回 260円
特殊養護手当	介護員	恵風荘に勤務する職員が、疾病又は肢体不自由老人の養護に従事したとき	16	1日 100円

(注) 恵風荘は平成29年4月より指定管理制度導入により職員が配属されなくなりました。

(5)時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	150,368 千円
職員一人当たりの平均支給年額(28年度決算)	339 千円
支給実績(27年度決算)	138,210 千円
職員一人当たりの平均支給年額(27年度決算)	299 千円

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員一人当たり平均支給年額	
				(28年度決算) (千円)	(28年度決算) (円)	
扶養手当	配偶者	10,000	同じ	-	47,491	228,322
	子(配偶者がいない場合には1人について10,000円)	8,000				
	父母等(配偶者がいない場合には1人について9,000円)	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000				
		加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000 以内	同じ	-	21,165	264,563
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000 以内	一部異	使用距離区分の一部	42,394	97,908
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給)	24,500 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	37,000~ 88,500	一部異	支給額	38,130	552,609
管理職員特別勤務手当	部次長級	8,500	一部異	支給額	184	46,000
	課長級	7,000				
休日勤務手当			同じ	-	14,823	239,081

5 特別職の報酬等の状況(29年4月1日現在)

区分	給料月額等		
	給料月額(円)	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	870,000	1,037,000 / 440,000
	副市長	725,000	857,000 / 578,000
報酬	議長	464,000	629,000 / 350,000
	副議長	428,000	575,000 / 300,000
	議員	393,000	522,000 / 280,000
期末手当	市長	平成28年度支給割合	
	副市長	4.25ヶ月分	
	議長	平成28年度支給割合	
	副議長	4.15ヶ月分	
	議員		
退職手当	区分	算定方式	1期の手当額(千円)
	市長	給料月額×500/100×在職年数	17,400
	副市長	給料月額×300/100×在職年数	8,700
			支給時期
			任期满了日
			任期满了日

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当見込み額である。

## 6 職員数の状況

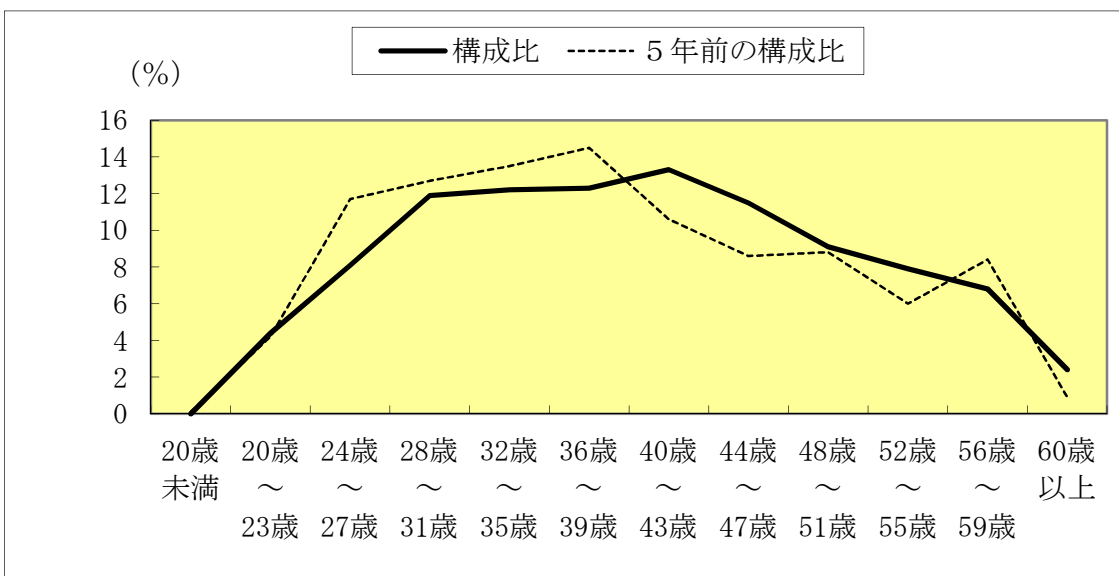
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	89	84	5	休職中の秘書課付け職員増 病院事業対策のため業務増
		税務	28	27	1	東日本大震災派遣職員増
		民生	116	121	△5	養護老人ホーム指定管理者制度活用
		衛生	65	65	0	
		労働	0	0	0	
		農水	4	4	0	
		商工	23	23	0	
		土木	39	38	1	土岐口開発事業の業務増
		計	369	367	2	
	教育部門	82	76	6	幼稚園教諭の業務増	
	消防部門	70	71	△1	退職不補充	
	小計	152	147	5		
公営企業等	病院	286	287	△1	退職不補充	
	水道	13	13	0		
	下水道	12	12	0		
	その他	27	26	1	包括支援センターの業務増	
	小計	338	340	△2		
合計		859 [943]	854 [938]	5		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成比の状況(29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	38人	70人	102人	105人	106人	114人	99人	78人	68人	58人	21人	859人

(3)職員数の推移

年度 部門別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減	
							(人)	(率)
一般行政	358	360	361	360	367	369	11	103.1 %
教育	86	84	85	80	76	82	△ 4	95.3 %
消防	69	68	70	70	71	70	1	101 %
普通会計計	513	512	516	510	514	521	8	101.6 %
公営企業等計	352	353	354	340	338	338	△ 14	96 %
総合計	865	865	870	850	852	859	△ 6	99.3 %

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益 又は実質 収支	職員 給与費	総費用に 占める職員 給与比率	(参考)
	A			B	B/A
28年度	千円 1,541,513	千円 236,966	千円 82,796	% 5.4	% 5.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(水道事 業)平均一人当 り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 13	千円 44,295	千円 9,436	千円 16,774	千円 70,505	千円 5,423	千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。  
 3 市町村(水道事業)は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(29年4月1日現在)

区分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	36.5	279,992	387,875
団体平均	44.4	343,701	513,093

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 団体平均は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。



カ その他の手当(29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績	支給職員一人
					(28年度決算) (千円)	当たり平均支給年額 (28年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	10,000	同じ	-	1,887	209,667
	子(配偶者がいない場合には1人について10,000円)	8,000				
	父母等(配偶者がいない場合には1人について9,000円)	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000 以内	同じ	-	1,038	259,500
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000 以内	同じ	-	1,313	101,000
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給)	24,500 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	37,000~ 88,500	同じ	-	624	624,000
宿日直手当	一般の宿日直	4,200	同じ	-	1,100	84,615

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市		土岐市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(28年度) 1,290 千円		1人当たり平均支給額(28年度) 1,349 千円	
(28年度支給割合) 期末手当            勤勉手当 2.6 月分            1.7 月分 ( - ) 月分            ( - ) 月分		(28年度支給割合) 期末手当            勤勉手当 2.6 月分            1.7 月分 ( - ) 月分            ( - ) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(29年4月1日現在)

土 岐 市			土 岐 市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	20.445	25.55625	勤続20年	20.445	25.55625
勤続25年	29.145	34.5825	勤続25年	29.145	34.5825
勤続35年	41.325	49.59	勤続35年	41.325	49.59
最高限度額	49.59	49.59	最高限度額	49.59	49.59
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	-	-		3,238	20,212

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当      支給していない

エ 特殊勤務手当      支給なし(平成29年4月1日現在)

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	3,473 千円
職員一人当たり平均支給年額(28年度決算)	289 千円
支給実績(27年度決算)	1,703 千円
職員一人当たり平均支給年額(27年度決算)	155 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。